

2024年2月9日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社
代表取締役社長兼 CEO 高 崎 正 年
(コード 3121 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 CFO 兼財務経理部長 山崎佳奈子
(TEL 03-6434-5540)

第三者委員会設置及び過去に公表した開示内容の経過等に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会で、第三者委員会の設置について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 第三者委員会設置の経緯

2023年1月19日付で、当時の当社の会計監査人であった南青山監査法人宛に、匿名文書（以下、「当該文書」といいます。）が送付され、当該文書には、当社のガバナンスの問題を指摘する内容及び当社のこれまでの適時開示に関する疑義を指摘する記載がありました。

当該文書の記載事項に関して、当社監査役会が、外部の弁護士及び公認会計士、公認不正検査士の協力を得て、当該文書の調査や関係者へのヒアリング及び関連資料の確認並びにデジタルフォレンジックの手法により、調査（以下、「社内調査」といいます。）を2023年2月21日から同年11月16日まで行いました。

社内調査では、当社のガバナンスに関する項目についての調査を実施したほか、当該文書の記載事項及び2017年1月1日から2023年3月31日までに当社が公表した、適時開示資料及びプレスリリースのその後の経過について調査を実施いたしました。

その結果、社内調査において、適時開示資料及びプレスリリースのその後の経過についての調査に関し、公表時点では業務委託契約に係る基本合意を締結していたものの最終的に業務委託契約の締結に至らなかった内容、業務委託契約等の締結に至ったものの当該業務委託契約等がすでに終了している内容及び開始した新規事業がその後に廃止あるいは中止となっている内容が存在しているにも関わらずそれらの経過が適切に開示されていない事案等が複数発覚いたしました。

よって、当社取締役会としましては、当社のガバナンス体制、及びこれまでの適時開示に関して、徹底した事実関係の調査並びに原因究明を行うとともに、再発防止に向けた取組みを行うため、社内調査に加え、さらに、社外の有識者からなる調査委員会による調査が必要であると判断し、本日開催の取締役会において、第三者委員会の設置を決議したものであります。

2. 第三者委員会の目的

- (1) 当該文書に係る事実関係の再調査
- (2) 過去の当社の適時開示に係る不適切事案の調査
- (3) 上記(1)並びに(2)にかかる原因分析並びに再発防止策の提言

なお、第三者委員会の独立性、公平性を確保するため、日本弁護士連合会「企業不祥事における第三者委員会ガイドライン（平成22年12月17日改訂）」に沿って委員を選定しております。

3. 第三者委員会の構成

役職	氏名	資格	略歴	
委員長	沼井 英明	弁護士	2010年12月 2014年6月 2016年2月 2019年6月 2021年6月 2021年6月 2021年8月 2022年1月 2023年6月	弁護士登録 二重橋法律事務所(現祝田法律事務所) 弁護士 弁護士法人琴平綜合法律事務所 パートナー弁護士 株式会社広済堂ホールディングス 社外監査役(現任) 株式会社ブラコー社外監査役(現任) パス株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) ハドラスホールディングス株式会社 社外取締役(現任) 株式会社 RECO SYS 社外取締役(現任) 沼井綜合法律事務所開設(現任)
委員	渡辺 治	弁護士	2015年12月 2016年1月 2019年4月 2020年8月 2021年6月 2022年12月	弁護士登録 花王株式会社入社 OMM 法律事務所入所 新樹法律事務所入所(現任) 公認不正検査士資格認定 ワイエスフード株式会社社外取締役 (現任)
委員	大北 昌弘	公認会計士・ 税理士	2004年12月 2008年8月 2020年8月 2020年11月	あずさ監査法人(現有限責任あずさ 監査法人)入所 公認会計士登録 大北昌弘公認会計士事務所開設 税理士登録

4. 今後の対応について

当該事象が当社の業績に及ぼす影響につきましては、現在のところ明らかになっておりませんが、当期(2024年10月期)の業績には影響ないものと判断しております。

当社は、第三者委員会による調査に対して全面的に協力し、早急に調査を進めてまいります。また、第三者委員会の調査の結果、明らかとなった事実関係等につきましては、速やかな適時開示を行ってまいります。

5. 社内調査を踏まえた開示について

社内調査で判明した適切に経過開示がなされていなかった事案は、後述の「6. 経過開示が必要となる開示の一覧及びその後の状況」において、公表後の動きとともに整理して掲示しております。

なお、今回の社内調査で判明した適切に経過開示がなされていなかった事案については、今後、第三者委員会による調査を経て、正式に確定させたいと、改めて経過開示あるいは訂正開示を行うものいたします。

また、2017年1月1日以降、当社が手掛けてきた新規事業で、投資判断上、重要性が高いと考えられる事業のうち、仮想通貨関連事業やSTO事業、NFT事業を含むブロックチェーン事業につきまして、すでに撤退しているにもかかわらず、撤退により業績に大きな影響が出ないことから開示の必要がないと判断し、その旨の適時開示を行ってこなかったことが、今回の社内調査で判明したことから、今回、改めて、これらの事業の撤退について、「7. 事業の撤退として開示すべき事項」とおり、開示を行います。

なお、今回の社内調査で判明した、これまで適切に開示がなされていなかった事業撤退に係る適時開示については、今後、第三者委員会による調査を経て、正式に確定いたしますので、第三者委員会による調査が完了した段階で、当該結果に基づいて、改めてお知らせいたします。

6. 経過開示が必要となる開示の一覧及びその後の状況

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2017年 4月17日	FCアスリート整骨院事業の展開に関するお知らせ	適時開示	当社から当初300万円を出資し、FAコンサルティング株式会社と共同でFCアスリート整骨院事業を進める方針のもと、2店舗を出店する旨を開示した。	FCアスリート整骨院事業から撤退 (開示事項の中止)
2017年 12月18日	FCアスリート整骨院事業の都内第2号店出店に関するお知らせ	PR情報	しかし、FCアスリート整骨院事業は、事業の主体者であったFAコンサルティング株式会社側で思惑どおり売上を確保することができなかつたため、事業計画どおりに進捗せず、FAコンサルティング株式会社からの申入れで、当社は、2018年6月11日付で、運営会社に出資した300万円を回収し、当該事業から撤退した。	
2017年 5月1日	土地開発事業に対する投資の取組みに関するお知らせ	適時開示	アートポートインベスト株式会社と共同で、千葉県松戸市の約25,000㎡の土地開発事業に着手。乗馬クラブの運営に関して株式会社ミサワホースサービスと、医療施設の運営に関して医療法人社団真療会と業務提携に関する基本合意書を締結のうえ、戸建て、リハビリセンター、乗馬クラブを開発する旨を開示した。	土地開発事業に対する投資は頓挫 (開示事項の中止)
2017年 6月5日	土地開発事業に対する投資の取組みに関するお知らせ (開示事項の経過)	適時開示	1年程度の開発期間を見込み、アートポートインベスト株式会社と業務提携契約を締結し、アートポートインベスト株式会社が測量及び開発許可申請並びに用地買収を進めたものの、10名程度の地権者について、売却の意向を取りまとめられなかつたことから、土地開発事業は進捗せず終了した。なお、当社としての支出は無かつた。	
2017年 6月26日	土地開発事業に対する投資の取組みに関するお知らせ (開示事項の経過)	適時開示	アートポートインベスト株式会社との業務提携契約には、契約期間の定めがないものの、土地開発事業が進捗せず終了したことに伴い、当該契約も実質的に終了している。また、株式会社ミサワホースサービス並びに医療法人社団真療会との基本合意書については、効力が発生しなかつた。 なお、2019年3月に当社の株主名簿において、アートポートインベスト株式会社が当社株式の20%を保有していることが判明し、その時点で当社のその他の関係会社となっている。以後、本日現在もなお、当社のその他の関係会社である。	
2018年 10月22日	株式会社プレステート及び株式会社アップパーフィールドとの業務提携に関する基本合意のお知らせ	適時開示	外国人就労者向け社宅開発事業について、株式会社プレステート及び株式会社アップパーフィールドとの業務提携並びに資本参加に基本合意し、提携業務第1号案件を、神奈川県秦野市の空き家を当社で取得し、外国人就労者向け社宅として活用する旨を開示した。	株式会社プレステート及び株式会社アップパーフィールドとの外国人就労者向け社宅開発事業に係る業務提携は解消 (開示事項の中止)
2018年 11月19日	外国人就労者向け社宅開発事業への取組みについて	適時開示	当社から、株式会社プレステート12百万円、株式会社アップパーフィールド3百万円を出資し、神奈川県秦野市の空き家を11百万円で取得した。	
2019年 1月7日	外国人就労者向け社宅開発事業への取組みについて (開示事項の経過)	適時開示	しかし、秦野市物件は、株式会社プレステートからの申し入れにより、株式会社プレステートが当社から、2019年2月28日に取得価格で買い戻しを行った。株式についても、先方の資本政策の都合上、2019年10月31日をもって株式会社プレステートが当社から買い戻しを行う。	

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況(開示種別)
2018年11月26日	株式会社アーリーワークスとの資本業務提携に関する基本合意のお知らせ	適時開示	2018年11月26日に、資本業務提携について当社と株式会社アーリーワークスは口頭にて基本合意し、出資金額、出資比率等を決定して、契約書を作成及び調印する旨を開示したが、当社は契約書の作成及び調印について失念したまま、2019年5月13日に当社が株式会社アーリーワークスが実施した第三者割当増資(30百万円)の引き受けを行う。	ブロックチェーン技術を利用した国内外向けのシステム販売に係る合併事業は頓挫 (開示事項の中止)
2018年12月10日	株式会社アーリーワークスとの合併会社設立に関する基本合意のお知らせ	適時開示	また、2018年12月10日に株式会社アーリーワークスと、同社システムの販売のための合併会社設立について、口頭にて基本合意し、同日その旨開示し、2019年5月14日に当社と株式会社アーリーワークスとで5百万円ずつを出資し、ブロックコネクテッド株式会社を設立した。なお、ブロックコネクテッド株式会社は株式会社アーリーワークスが開発した高速ブロックチェーンプラットフォームの販売会社である。	
2019年3月4日	アーリーワークス社並びにIVホールディングス社との災害時安否確認システムの企画並びに共同開発に関するお知らせ	適時開示	しかし、仮想通貨交換所「CRYPTOFEX」(後の「ANGOO Fintech」、なお、現在、「ANGOO Fintech」は閉鎖している。)へのアーリーワークス社のシステムの採用や販売促進やシステム開発、また、2019年3月4日に開示した「アーリーワークス社並びにIVホールディングス社との災害時安否確認システムの企画並びに共同開発に関するお知らせ」については実績が無く終わった。	
2019年5月7日	株式会社アーリーワークスへの資本参加並びに販売のための合併会社設立に関するお知らせ	適時開示	また、ブロックコネクテッド株式会社は、株式会社アーリーワークスによる株式上場に向けた関係会社整備を行いたいとの意向を受けて、2021年7月19日付で清算しており、当社は、出資金額を回収している。 なお、2023年8月7日に当社が開示した「投資有価証券売却益の計上に関するお知らせ」に記載の通り、当社が保有する株式会社アーリーワークス株式は全株売却し、資本提携は無くなっている。また、業務提携も実質的に終了している。	
2019年1月15日	仮想通貨「Z502」に関するイノベーション合同会社との資本業務提携に関するお知らせ	適時開示	イノベーション合同会社(以下「イノベーション社」と)の資本業務提携に関して、以下のとおり、開示した。 ・仮想通貨「Z502」のメディア展開を実施するイノベーション社と資本業務提携に関して基本合意することを決定したこと ・イノベーション社は、「Z502」のプロモーションのために20百万円程度の資金調達を希望しているなかで当社は当該資金の一部又は全てをイノベーション社の持分出資により拠出すること ・業務提携は①「Z502」腕時計の制作協力(株主優待として贈呈)、②インフルエンサーマーケティング領域に進出、③株式投資家への「Z502」の認知度アップ(株主優待として贈呈)であること なお、イノベーション社との仮想通貨分野での業務提携内容について、以下のとおり、すべて頓挫している。 ・業務提携内容の①「Z502」腕時計の制作協力(株主優待として贈呈)と③株式投資家への「Z502」の認知度アップ(株主優待として贈呈)は、金融庁からの指摘を受けて中止 ・業務提携内容の①「Z502」腕時計の制作協力(株主優待として贈呈)と③株式投資家への「Z502」の認知度アップ(株主優待として贈呈)は、2019年5月24日付「株主優待制度の内容変更に関するお知らせ」で「ご不便やご面倒をおかけしかねない事情が判明した」として株主優待変更を公表 ・業務提携内容の②インフルエンサーマーケティング領域に進出は「仮想通貨インフルエンサープロダクション」の運営が実現に至っていない また、当社とイノベーション社との資本業務提携については、イノベーション社との業務提携内容の①及び③を前提にしてイノベーション社へ20百万円程度の持分出資を行う予定であり、開示資料中で「d. 提携の日程並びに今後の見通し 日程並びに持分の取得価額等、イノベーション社に対する持分出資につきましては、決定しだご報告させていただきます。」としていたが、業務提携内容の①及び③が頓挫したため、イノベーション社への持分を出資もせず、日程並びに持分の取得価額の決定がなされることなく、イノベーション社との仮想通貨分野での資本提携も頓挫した。 なお、「Z502」のプロモーションは、当社の株主優待を活用したプロモーションから、暗号資産交換所「ANGOO Fintech」での取扱いを通じたプロモーションへと形を変える。	イノベーション合同会社との仮想通貨分野での資本業務提携契約は終了 (開示事項の中止)

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2019年 1月21日	中国・万科文苑社 (万科グループ) との業務提携に関する基本合意のお知らせ	適時 開示	<p>当社新株予約権を取得した Raffles Partners Investment (Japan) Limited 並びにフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社 (2019年1月21日「第15回新株予約権の一部譲渡に関するお知らせ」)の仲介により、中国最大手の不動産会社の1つである万科文苑社と同社の日本での不動産投資に関して、業務提携を行うことを開示した。</p> <p>当社は、万科文苑社からのアクションを待つも、また、仲介に照会するも、全く進捗しなかった。</p>	中国・万科文苑社との日本における不動産投資に係る業務提携は終了 (開示事項の中止)
2019年 2月12日	仮想通貨「Z502」に関するイノベーション合同会社との資本業務提携に伴う売上並びに利益計上に関するお知らせ	適時 開示	<p>2019年1月15日「仮想通貨「Z502」に関するイノベーション合同会社との資本業務提携に関するお知らせ」に関して、業務提携の具体的な内容として、当社が、イノベーション合同会社が携わる仮想通貨 Z502 のプロモーション業務を行う旨を決定し、2019年3月期に15~20百万円程度が売上高並びに利益に計上される旨を開示した。</p> <p>「本件に伴う平成31年3月期業績への影響は、その他の案件や要因による影響を総合的に勘案し、確定しだい、ご報告させていただきます。」と開示したものの、開示事項の経過として確定した売上高及び利益計上の金額を開示していなかった。</p> <p>2019年3月期業績への影響は売上高16百万円、売上総利益12百万円であった。</p> <p>なお、MBKブロックチェーン株式会社とイノベーション合同会社との業務提携は、ANGOO FintechでのZ502の取扱いを通じて、2021年2月末まで継続していた。当社は、以前より歴代の東証上場部の開示担当者から都度都度「経過開示は必要」との指摘を受けていたにもかかわらず、法定開示でなく、かつ業績等に重要な影響を与える内容でなければ経過開示は不要という誤った認識により、当該業務委託契約の終了を開示していなかった。</p>	イノベーション合同会社との仮想通貨分野での資本業務提携契約及び子会社を通じた仮想通貨分野での業務委託契約は終了 (開示事項の中止)
2019年 2月25日	I Vホールディングス株式会社との業務提携に関するお知らせ	適時 開示	<p>見守り型介護ロボットの開発と販売を行うI Vホールディングス株式会社と業務提携し、当社で、医療団体や老人介護施設等に向けての販売営業促進を行っていくこと、同社株式の追加取得を行い、出資比率を13.8%とすること、I Vホールディングス株式会社と合弁会社を設立のうえ、静脈認証システムの開発を行う株式会社SYNCHROとの業務提携を行い、見守り型介護ロボットのサービス向上を進めてゆくことを開示した。</p> <p>しかし、I Vホールディングス株式会社の事業が計画どおり進捗せず、合弁会社設立も進捗せず。2021年3月31日、I Vホールディングス株式会社の創業者の買戻しによる投資金額の回収が完了し、業務提携関係も終了している。</p>	I Vホールディングス株式会社との同社のシステムの医療団体や老人介護施設等に向けての販売営業促進及び在宅介護用見守りシステムの普及に係る業務提携は終了 (開示事項の中止)
2019年 4月15日	I Vホールディングス株式会社株式の追加取得に関するお知らせ			
2019年 6月3日	I Vホールディングス株式会社との合弁会社設立並びに合弁会社による株式会社SYNCHROとの業務提携に関するお知らせ			

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2019年 3月11日	仮想通貨交換所への資本参加並びに運営に関するお知らせ	適時開示	<p>エストニアの仮想通貨交換所「CRYPTOFEX」(後の「ANGOO Fintech」、なお、現在、「ANGOO Fintech」は閉鎖している。)に当初15%資本参加し、子会社MBKブロックチェーン株式会社が運営を受託する旨を開示した。</p> <p>しかし、2019年4月22日開催の取締役会で、監査役より、MBKブロックチェーン株式会社が、CRYPTOFEXの運営を受託する場合には、顧客からの預かり資産流失等、仮想通貨交換所運営に伴うリスク回避策を明確化すべきとの意見が提起された結果、当初、運営の受託でなく、アドバイスの提供に変更することとされたため、その旨を訂正する。</p> <p>2019年4月22日の適時開示「仮想通貨交換所「CRYPTOFEX」の株式取得に関するお知らせ」の公表時には、仮想通貨交換所サービス開示時までハードウォレットでの預かり資産管理など、仮想通貨交換所運営に伴うリスク回避策を明確化することにより、アドバイスの提供でなく、運営を受託する予定を前提にした開示を行った。実際、2020年5月11日適時開示「MBKブロックチェーンによる「ANGOO Fintech」運営業務受託に関するお知らせ」のとおり、運営受託としたが、今回の監査役会調査の過程で、記載の誤りが発覚し、当社として、訂正すべきと判断し、訂正するものである。</p> <p>訂正箇所には下線表示をしている。</p> <p>[誤] また、アートポートインベスト株式会社と協議により、「CRYPTOFEX」の運営につきましては、仮想通貨交換所の運営についての知見を有する当社子会社MBKブロックチェーン株式会社で行うことといたしました。当社グループといたしましては、「CRYPTOFEX」の運営を請け負うことによる収益を、安定的に確保するとともに、創業リスクを出資比率15%に限定したうえで、持分法適用関連会社として、あるいは配当として、持分に応じた収益を取り込むものであります。</p> <p>[正] また、アートポートインベスト株式会社と協議により、「CRYPTOFEX」の運営のアドバイスにつきましては、仮想通貨交換所の運営についての知見を有する当社子会社MBKブロックチェーン株式会社で行うことといたしました。当社グループといたしましては、「CRYPTOFEX」の運営のアドバイスを行うことによる収益を、安定的に確保するとともに、創業リスクを出資比率15%に限定したうえで、持分法適用関連会社として、あるいは配当として、持分に応じた収益を取り込むものであります。</p> <p>なお、本事業からの撤退については、「4. 事業の撤退として開示すべき事項」に詳述する。</p>	<p>(開示事項の訂正)</p> <p>暗号資産交換所からは撤退 (開示事項の中止)</p>
2019年 4月22日	仮想通貨交換所「CRYPTOFEX」の株式取得に関するお知らせ	適時開示	<p>同上。訂正箇所には下線表示をしている。</p> <p>[誤] なお、当社は、当初15.0%を出資いたしますが、事業開始時には、連結の対象外とし、子会社MBKブロックチェーン株式会社での業務請負収入並びに今後の配当収入により、当社グループの収益に、安定的に貢献するものとし、MBKブロックチェーン株式会社の業務提携先とのシナジーを発揮してまいります。</p> <p>[正] なお、当社は、当初15.0%を出資いたしますが、事業開始時には、連結の対象外とし、子会社MBKブロックチェーン株式会社でのアドバイザリー収入並びに今後の配当収入により、当社グループの収益に、安定的に貢献するものとし、MBKブロックチェーン株式会社の業務提携先とのシナジーを発揮してまいります。</p>	<p>(開示事項の訂正)</p> <p>暗号資産交換所からは撤退 (開示事項の中止)</p>
2019年 6月17日	中国大手医療機関との当社病院給食事業についての業務提携(基本合意)について	適時開示	<p>中国の大手医療機関・大承医疗投资股份有限公司が病院給食を提供するにつき、当社から、愛媛大学医学部付属病院における病院給食事業の情報提供等を行う旨、さらに、医療ツーリズム、ネットカフェについても提携を行う旨を開示した。</p> <p>大承医疗投资股份有限公司側からの要請で、紹介者を通じて、来日した先方のトップと面談し、先方の要望で業務提携を行った経緯を踏まえ、大承医疗投资股份有限公司側からのアクションを待つ動きがなく、また、紹介者に照会するも進捗しなかった。</p> <p>なお、当社本体が行っていた愛媛大学医学部付属病院における病院給食事業は2023年3月末の契約満了をもって終了している。</p>	<p>大承医疗投资股份有限公司との病院給食事業・医療ツーリズム事業・ネットカフェ事業に関する業務提携はいずれも終了</p> <p>(開示事項の中止)</p>
2019年 8月20日	中国大手医療機関との医療ツーリズム並びにネットカフェ展開に関する業務提携(基本合意)について	適時開示	<p>中国の大手医療機関・大承医疗投资股份有限公司が病院給食を提供するにつき、当社から、愛媛大学医学部付属病院における病院給食事業の情報提供等を行う旨、さらに、医療ツーリズム、ネットカフェについても提携を行う旨を開示した。</p> <p>大承医疗投资股份有限公司側からの要請で、紹介者を通じて、来日した先方のトップと面談し、先方の要望で業務提携を行った経緯を踏まえ、大承医疗投资股份有限公司側からのアクションを待つ動きがなく、また、紹介者に照会するも進捗しなかった。</p> <p>なお、当社本体が行っていた愛媛大学医学部付属病院における病院給食事業は2023年3月末の契約満了をもって終了している。</p>	<p>(開示事項の中止)</p>

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2019年 7月1日	当社の不動産投資事業のさらなる強化に向けての取組みに関するお知らせ	適時開示	不動産事業強化のため、不動産特定事業法にかかる許可を取得する旨を開示した。 2020年3月、東京都に不動産特定共同事業法許可を申請する手前まで準備を進めたものの、アドバイザーとして迎え入れたFWI株式会社にて業務管理者を確保できず、足踏み状態になり、中断するに至った。 なお、FWI株式会社との業務委託契約は2020年12月末をもって満了となり、契約更新をしていない。	不動産特定共同事業法にかかる許可を取得できなかった (開示事項の中止)
2019年 9月30日	STOビジネス並びに香港証券取引所上場に関する香港の証券会社との業務に関する基本合意のお知らせ	適時開示	香港の証券会社BS SECURITIES LTDとのSTOビジネス並びに香港上場を希望する日本企業の紹介に関する業務提携について開示した。 当社は、公表当時はSTO事業に注力していたものの、後記「4.事業の撤退として開示すべき事項」とおり、現在はすでに撤退しており、香港上場を希望する日本企業の紹介についても実績がなかった。 但し、BS SECURITIES LTDとは、都度、不動産や投資案件の情報交換は行っている。	BS SECURITIES LTDとのSTOビジネス並びに香港証券取引所上場に関する業務提携は頓挫 (開示事項の中止)
2019年 10月28日	エストニアで不動産投資プラットフォームを運営する「BitOfProperty」との業務提携に関する基本合意のお知らせ	適時開示	エストニアで不動産投資プラットフォームを運営するBitOfPropertyとの協業によるSTOビジネスの展開について開示している。 当社は、公表当時はSTO事業に注力していたものの、後記「4.事業の撤退として開示すべき事項」とおり、現在はすでに撤退しており、同社とのSTOビジネスについても進捗しなかった。	BitOfPropertyとのエストニアの不動産物件のセキュリティトークン化(STO)に関する業務提携は頓挫 (開示事項の中止)
2020年 2月3日	株式会社アビスジャパン株式取得(持分法適用関連会社化)に関するお知らせ	適時開示	当社が、2021年1月31日に株式会社アビスジャパンの株式を16.7%取得し、同社を持分法適用会社とした旨を開示。その後、当社は株式会社アビスジャパンの株式を35.0%まで追加取得している。 当社は株式会社アビスジャパンの株式取得を進め、子会社化することを検討していたが、株式会社アビスジャパンとしては、議決権の過半数を所有したいとの意向を持っており、方向性の違いが明らかとなった。 2021年7月16日に当社は株式会社アビスジャパンの代表取締役である笹尾氏に対して、当社が保有する株式会社アビスジャパンの全株式を売却し、資本関係については解消している。ただし、2020年2月29日以降、合計235百万円を匿名組合出資し、2023年3月10日までに約58百万円の利益を得ていることをもって、株式会社アビスジャパンとの業務提携関係は継続している。	・株式会社アビスジャパンとの資本関係は解消 ・株式会社アビスジャパンとの空き家対策事業及び太陽光発電事業に係る業務提携は解消していないが、現状、進捗なし。 ・リフォームを中心とする工事関連事業に係る業務提携は継続中 (開示事項の経過)
2020年 4月20日	新生インベストメント&ファイナンス株式会社との業務提携(顧客紹介)に関するお知らせ	適時開示	新生インベストメント&ファイナンス株式会社と相互に顧客紹介を行う旨を開示した。 情報交換は継続したものの、顧客紹介の実績がなかった。	新生インベストメント&ファイナンス株式会社との顧客紹介に関する提携業務は事実上頓挫 (開示事項の中止)
2020年 5月11日	MBKブロックチェーンによる『ANGOO Fintech』運営業務受託に関するお知らせ	適時開示	MBKブロックチェーン株式会社が、ANGOO Fintechの運営にかかる業務を請負い、その対価として、「ANGOO Fintech」の粗利益の80%を受領する旨を開示した。 詳細は後記「4.事業の撤退として開示すべき事項」に記載。	ANGOO Fintechを撤退 (事業の撤退)
2020年 6月22日	貸金業の取組み開始のお知らせ～医療分野への取組みに注力～	PR情報	事業としての貸金業の取組みを開始し、今後、医療分野への融資に注力する旨を開示した。 2020年11月20日に株式会社EST corporationに対して40百万円の貸付を実施したものの、2022年8月10日に当社において貸金主任者が退職したことに伴い、担当者不在となったため、貸金業自体を廃業した。	貸金業を廃業 (開示事項の中止)

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2020年 6月29日	IDCM TAIWAN・福賀鳳龍股分有限公司との業務提携に関する基本合意のお知らせ	適時開示	当社と海外の暗号資産交換所運営会社である IDCM との間で資本業務提携に関する基本合意を締結、資本業務提携の詳細は別途開示する旨を開示した。 IDCM が日本進出するに際し、日本法人を設立し、当社がビジネスパートナーとなり、暗号資産事業を展開する予定だったが、理由は不明であるが、IDCM が「NASDAQ に上場するため増資を引き受けてほしい」と話を変えてきたため、当社から断った。また、IDCM は、未だ、NASDAQ への上場はしていない。	暗号資産関連分野での資本業務提携は頓挫 (開示事項の中止)
2020年 7月27日	IDCM Global Limited との資本業務提携に関する MOU 締結のお知らせ	適時開示	なお、IDCM の台湾法人である福賀鳳龍股分有限公司との業務委託契約は 2021 年 6 月 30 日で終了しており、IDCM Global Limited との契約も 2022 年 7 月 13 日で終了している。	
2020年 7月7日	レヴィアス株式会社との業務提携に関する基本合意のお知らせ	適時開示	STO 発行流通プラットフォームを開発する株式会社レヴィアスとの STO に関する業務提携を開示。 当時、当社は不動産流動化の手段として STO に注目していたが、公表後において、理由は不明であるが、レヴィアス株式会社が当社との業務提携よりも当社からの出資（資金調達）を要望してきたためそれを断った。 なお、レヴィアス株式会社との業務提携基本合意書は何も進展が無いまま 2021 年 6 月 30 日で終了した。	日本及び海外におけるブロックチェーン技術を使った STO 発行取引プラットフォームシステム関連業務での業務提携は頓挫 (開示事項の中止)
2020年 7月13日	iFLYTEK 社製品の日本展開に関する業務提携契約締結のお知らせ	適時開示	人工知能技術をベースにした音声合成や音声認識・画像認識、多言語処理を得意とする中国 Iflytek 社と業務提携し、Iflytek 社製品の日本でのローカライズやマーケティングに関する業務提携を開示。 当社は、iFLYTEK 社製品のマーケティングを担う予定であったが、iFLYTEK 社からは、交渉の過程で、日本語版の共同開発を期待され、当社とのスタンスの違いにより、頓挫した。なお、iFLYTEK 社と締結した業務提携契約は何も進展が無いまま 2021 年 6 月 30 日で終了した。	iFLYTEK 製品とソリューションの日本市場でのマーケティング業務は頓挫 (開示事項の中止)
2020年 8月17日	インターネットによる貸金業の本格的開始のお知らせ	PR 情報	当社は、インターネットによる貸金業を開始するため、金融機関 3 社の協力を得るとともに、当局への届出書等の提出を経て事業を開始する予定であった旨を開示。 しかし、事業に必要な人員を確保できず、2022 年 8 月 10 日に当社の貸金主任者が退職したことに伴い、担当者不在となったため、貸金業自体を廃業した。	インターネットによる貸金業を廃業 (開示事項の中止)
2020年 8月31日	柏舟投資株式会社との業務提携に関するお知らせ	適時開示	いずれも、当社新株予約権を取得した星野和也氏（2020 年 9 月 1 日付「第 15 回新株予約権の一部譲渡に関するお知らせ」）の関係で、香港法人の日本子会社である柏舟投資株式会社並びに中港日友好発展有限公司の日本での不動産事業に関する業務提携を開示。 星野氏からは中国人向け投資用不動産の共同開発の提案を受け、物件の視察を行うも、取組みが難しく、進展しなかった。	柏舟投資株式会社並びに中港日友好発展有限公司との業務提携は頓挫 (開示事項の中止)
2020年 10月5日	中国・香港・ベトナムの富裕者層向け国内（大阪中心）投資用分譲マンション開発・販売に関する業務提携のお知らせ	適時開示		
2020年 11月9日	アスミ建設株式会社との業務提携に関するお知らせ	適時開示	アスミ建設株式会社と業務提携し、同社の特定建設業の許可を活用した工事件件の受注を行うにつき開示。 具体的案件の検討を行うも実現せず、現状、協議が途絶えている。	アスミ建設株式会社との業務提携は終了 (開示事項の中止)
2020年 11月16日	株式会社 EST corporation との業務提携に関するお知らせ	適時開示	株式会社 EST corporation と業務提携し、医療分野において、ブロックチェーン技術や暗号資産（仮想通貨）を活用した効率的なサービスを開発・提供する事業を行う旨を開示。 当社が株式会社 EST corporation に資金提供を行うことで、医療ビッグデータにおけるブロックチェーン技術の導入や暗号資産（仮想通貨）決済の取組みにおいて、必要となるシステムの開発を、MBK ブロックチェーン株式会社で行った。しかし、収益化には至らず、株式会社 EST corporation との業務提携契約は実質的に終了している。	株式会社 EST corporation との業務提携契約は終了 (開示事項の中止)
2020年 12月14日	株式会社 EST corporation との業務提携に関するお知らせ（開示事項の経過）	適時開示		

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2020年11月24日	子会社MBKブロックチェーンによるシステム開発開始のお知らせ	適時開示	<p>MBKブロックチェーン株式会社において、人材を招聘し、不動産取引プラットフォームや暗号資産交換所プラットフォームなど、ブロックチェーンベースのシステム開発に取り組む旨、また、システム開発事業に関して、株式会社 Interakt との提携、不動産取引プラットフォームの完成を開示した。</p> <p>MBKブロックチェーン株式会社のシステム開発事業は、人材として、当初、2021年4月5日付でIT担当特別顧問(2021年4月5日付「子会社MBKブロックチェーン IT担当特別顧問としてタラブラガダ・アディティア氏を招聘」、2021年6月28日開催の第97回定時株主総会で取締役を選任したタラブラガダ・アディティア氏に委任する形で、不動産プラットフォームやNFTプラットフォームを完成し、リリースした。</p> <p>タラブラガダ・アディティア氏が、2023年6月28日付で就任したにもかかわらずそこから約1か月しか経過していない同年7月末で自信がないという理由から取締役を辞任した後は、株式会社 StudioMakyu (2021年5月24日「株式会社 StudioMakyu とのブロックチェーンセキュリティに関する業務提携のお知らせ」)の代表取締役である小島史久氏に委託し、当社ホームページのリニューアルやNFTプラットフォームの改善など取り組んできたが、2023年1月をもって、取組みは終了している。</p>	<p>子会社MBKブロックチェーンによるシステム開発事業は終了</p> <p>(開示事項の中止)</p>
2020年12月21日	子会社MBKブロックチェーンによるシステム開発開始のお知らせ(開示事項の経過)	適時開示		
2021年1月25日	子会社MBKブロックチェーンによるシステム開発開始のお知らせ(開示事項の経過)	適時開示		
2021年3月1日	子会社MBKブロックチェーンによるシステム開発開始のお知らせ(開示事項の経過)	適時開示		
2021年5月31日	MBKブロックチェーンシステム開発受託事業強化のお知らせ	PR情報		
2021年1月18日	当社海外子会社(Estonian Japan Trading Company AS)の上場申請に関するお知らせ	適時開示	<p>当該開示中に下記、誤記載が行われた。なお、誤記載が生じたのは、エストニア現地の弁護士が「Estonian Japan Trading Company AS」の設立並びに増資をスムーズに行うため、「Estonian Japan Trading Company AS」や「Baltic Fintech Holdings OU」に係る資本関係を複雑にさせた結果、それを開示作成者が誤認したため。</p> <p>訂正箇所を下線表示。</p> <p>[誤] 当社のエストニア子会社 Estonian Japan Trading Company AS (旧 <u>Baltic Fintech Holdings OU</u>、以下、「E J T C社」といいます。)</p> <p>[正] 当社のエストニア子会社 Estonian Japan Trading Company AS (以下、「E J T C社」といいます。)</p>	(開示事項の訂正)
2021年3月24日	当社海外子会社(Estonian Japan Trading Company AS)上場に関するお知らせ	適時開示		
2021年1月21日	株式会社 AKT Health とのブロックチェーンベース医療エコシステムの共同開発・実証実験並びに販売に関する業務提携のお知らせ	適時開示	<p>AKT Health Analytics 社の開発した、ブロックチェーンにより個人情報保護・改ざん防止と情報の共有を両立した医療エコシステム「ヘルスノード」について、同社の在日関係会社である株式会社 AKT Health と業務提携し、日本市場向けの開発並びにカスタマイズ、実証実験、医療機関向けの販売を行うことを決定した旨を開示した。その後、2021年4月5日に、株式会社 AKT Health の代表取締役であるタラブラガダ・アディティア氏を MBK ブロックチェーン株式会社の IT 特別顧問として招聘し、開発を進めるも、開発が進捗せず、前述のとおり 2021年7月末にタラブラガダ・アディティア氏が IT 特別顧問を辞任した。この時点をもって、株式会社 AKT Health との業務提携契約は実質的に終了している。</p>	<p>株式会社 AKT Health とのブロックチェーンベース医療エコシステムの共同開発・実証実験並びに販売に関する業務提携の終了</p> <p>(開示事項の中止)</p>
2021年3月15日	株式会社セナードとの業務提携によるコンプライアンスチェックシステムの販売事業開始のお知らせ	適時開示	<p>株式会社セナードのコンプライアンスチェックシステム「MINUKU」を、当社が窓口となり販売する旨を開示した。</p> <p>当社ホームページを通じた販売促進や関係先へのアプローチにより、数件商談を進めるも成約に至らなかった。</p>	<p>株式会社セナードとの業務提携は頓挫</p> <p>(開示事項の中止)</p>
2022年2月7日	コンプライアンスチェックシステム「minuku(ミヌク)」のロボット検索機能搭載のお知らせ	PR情報		

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況(開示種別)
2021年4月12日	香港上場不動産等への投資会社L&A International Holdings Limitedとの業務提携に関する基本合意のお知らせ	適時開示	香港のL&A International Holdings Limitedとの日本の不動産事業にかかる業務提携について開示。L&A International Holdings Limitedとはミーティングを重ねるも、実績に至らず、現状、情報交換が途絶えている状況にある。	L&A International Holdings Limitedとの業務提携は事実上終了 (開示事項の中止)
2021年5月10日	不動産取引プラットフォーム「MBK Realty」を通じた当社保有不動産の流動化の第1号案件成約のお知らせ	PR情報	当社が保有する東京都内所在のマンションの1室について、ビットコイン建での売買が成約した旨を開示した。 当該売買の買主は株式会社娯楽TV(当社主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社であるアートポートインベスト株式会社の子会社)であったが、当時の取締役CFO(情報取扱責任者)であった高崎正年が「銀行を介さないスピーディーでスムーズなビットコイン建での不動産売買を成約したことが重要であって本件に関して、買主の情報は重要な情報でない」と判断したことにより、その旨の開示を行わなかった。 訂正箇所にて下線表示。 [誤] 国内法人が、投資用物件として、当社が保有する東京都内所在のマンションの1室を購入したもので、暗号資産ビットコインにより、迅速かつ円滑な決済を行うものであります。 [正] 株式会社娯楽TV(当社主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社であるアートポートインベスト株式会社の子会社)が、投資用物件として、当社が保有する東京都内所在のマンションの1室を購入したもので、暗号資産ビットコインにより、迅速かつ円滑な決済を行うものであります。	当該物件の買主が株式会社娯楽TV(アートポートインベスト株式会社の子会社)であった旨を開示しなかった (開示事項の訂正)
2021年5月17日	邦徳建設株式会社との業務提携に関するお知らせ	適時開示	邦徳建設株式会社が受注する建築工事について、当社の特別目的会社や共同事業体で取り組む旨を開示。 2021年4月30日付で2021年6月30日を期日とする停止条件を付した株式譲渡契約を締結したうえで、その後2021年5月17日付で口頭での合意により提携業務について協議を進めていたが、株式譲渡の停止条件を満たすことができず、2021年6月30日に資金を回収し、実質的に業務提携契約も終了した。	建築プロジェクトごとに共同で特別目的会社や共同事業体を組成したうえで必要な資金を当社が主導的役割を担って調達する業務は頓挫 (開示事項の中止)
2021年5月24日	株式会社StudioMakyuとのブロックチェーンセキュリティに関する業務提携のお知らせ	適時開示	暗号資産のセキュリティ技術の株式会社StudioMakyuと業務提携し、決済手段として暗号資産を活用する企業にシステムを販売する旨を開示。 当社から決済手段としての暗号資産を活用又は検討する企業にアプローチしたものの、実績無し。 StudioMakyuと口頭にて業務委託契約の内容を合意するも、文書による業務委託契約書の作成を失念した。当該契約は実質的に終了している。	暗号資産活用検討企業に対するマネーロンダリングやハッキングを防止するためのアドバイザー業務やシステムの構築並びに販売開発業務は頓挫 (開示事項の中止)
2021年6月28日	業績予想の上方修正に関するお知らせ	適時開示	当該開示に「営業投資有価証券として保有するCN Innovations Holdings Limitedの売却」について言及しているが、当該株式の売却に際しては、決定後直ちに適時開示(その他上場会社の運営、業務若しくは財産又は当該上場有価証券等に関する重要な事項)が必要であるものの、当時、取締役CFO(情報取扱責任者)であった高崎正年の認識不足により、いずれも行わなかった。 当該株式の売却に伴うアートポートインベストメント株式会社への業務委託を支払った旨、2022年3月期有価証券報告書における関連当事者注記並びに2021年6月30日付「支配株主等に関する事項について」に開示したが、2021年6月30日付「支配株主等に関する事項について」の記載内容に誤りがあり、これを訂正する必要がある。 訂正内容は、2023年10月27日付「(訂正)「支配株主等に関する事項について」の一部訂正について」に記載のとおりである。	2021年6月30日付「支配株主等に関する事項について」 (開示事項の訂正)

開示年月日	表題	種別	概要	現在の状況 (開示種別)
2021年 7月26日	「K&L #NFT」並びに「NFTバンカーズ」、MBKコインとのシナジーサービス決定のお知らせ	PR 情報	MBKコインを「K&L #NFT」や「NFTバンカーズ」ユーザーに配布し、ポイントとして利用する旨を開示した。 このシステム構築を進めたが、NFTの取引や出品が活性化しなかったため、ポイントサービスに対するニーズが生じず、手間のかかるシステム構築が頓挫し、サービス開始に至らずに終了した。	MBKコインを活用したシナジーサービスは終了 (開示事項の中止)
2021年 9月21日	株式会社世界との業務提携による不動産NFTに関する取り組み開始に関するお知らせ	PR 情報	NFTプラットフォームの開発、販売を行う株式会社世界と業務提携し、本格的に不動産NFTに取り組む旨を開示。 不動産NFT関連ソフトウェアの作成に着手したところ、これと並行して作成を進めていた、お宝グッズのNFTの真贋判定について厳密な鑑定が必要であるか否かについて当社と株式会社世界の方針が一致しなかったことから、NFT関連ソフトウェアの作成が頓挫した。よって、業務委託契約及びNFT関連ソフトウェア開発委託契約は、ほぼ履行されることなく解約されている。	当社が保有する山中湖山荘のNFT化とその販売、不動産パイアウト&リース事業により当社が取得するマイホームや他の不動産業者や不動産オーナーから持ち込まれる不動産物件を対象にした不動産NFT事業はいずれも頓挫 (開示事項の中止)
2021年 11月9日	【国内初】現物との交換ができるNFTマーケットプレイス「NFTバンカーズ」リニューアルオープンのお知らせ	PR 情報	2021年4月26日にオープンした「NFTバンカーズ」を2021年11月9日リニューアルオープン、さらに、ジャパニーズキャラクターを中心コンテンツを強化する方針を開示。 「NFTバンカーズ」は、当初発案者であったタラブラガダ・アディティア氏が前述のとおり2021年7月31日付で取締役を退任したことに伴い、当社担当職員がタラブラガダ・アディティア氏から必要な情報を入手して運営を引き継いだ。2022年2月に当該職員が退職することになり、「NFTバンカーズ」の実績が乏しかったことから、2022年2月をもって運用を終了した。	NFTマーケットプレイス「NFTバンカーズ」は終了 (開示事項の中止)
2021年 11月15日	「NFTバンカーズ」コンテンツ強化に関する取組みのお知らせ	PR 情報		
2021年 11月29日	京都くろちく(株式会社くろちく)とのNFT並びにネット販売に関する業務提携のお知らせ	PR 情報	株式会社くろちくの「1点物の木目込人形・屏風など、NFT化に適した『お宝グッズ』の制作・販売」を主眼に業務提携を行ったものの、「NFTバンカーズ」の実績が伸長せず、実際の出品に至らなかった。 株式会社くろちくと文書でなく口頭で業務提携の合意に至ったものの、文書での業務委託契約締結を失念した。当該業務委託契約は実質的に終了している。	京都くろちくとのNFT並びにネット販売に関する業務提携は頓挫 (開示事項の中止)
2022年 5月23日	田中土建工業株式会社との業務提携のお知らせ	PR 情報	田中土建工業株式会社と建築事業、リノベーション・アフターメンテナンス事業、不動産事業に関する業務提携を行う旨を開示した。 田中土建工業株式会社とは、同社仲介による物件購入並びに当社保有物件の管理委託の実績をベースに、提携関係強化のための情報交換を継続中である。	田中土建工業株式会社との不動産事業にかかる協力関係は継続。建築事業等に関する提携業務は継続協議中。 (開示事項の中止)

7. 事業の撤退として開示すべき事項

当社は、2017年9月29日に金融庁に暗号資産交換業者として登録を受けたBTCボックス株式会社との資本業務提携（2017年2月20日付「BTCボックス株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」）を契機に、2018年4月に子会社MBKブロックチェーン株式会社を設立（2018年4月16日付「MBKブロックチェーン株式会社の設立に関するお知らせ」）し、

- ・エストニアの暗号資産交換所の運営
- ・セキュリティ・トークン・オフリング（STO）
- ・NFT
- ・オリジナルトークン「MBKコイン」発行

など、MBKブロックチェーン株式会社を軸に、当社グループとして、ブロックチェーン関連事業に積極的に取り組んできました。

ブロックチェーン関連事業の中で、BTCボックス株式会社への投資につきましては280百万円（2018年7月9日付「BTCボックス株式会社株式売却に伴う特別利益計上のお知らせ」並びに2018年8月1日付「BTCボックス株式会社株式売却に伴う特別利益計上のお知らせ（開示事項の経過）」）、また、アーリーワークス株式会社への投資につきましては228百万円（2023年8月7日付「投資有価証券売却益の計上に関するお知らせ」）と、十分なキャピタルゲインを確保する一方、仮想通貨関連事業などのその他の取組みについては、後記「a. 撤退した事業の内容、事業の廃止の理由、日程」に記載の通り、立ち上げ当初の成果に至っておりません。

なお、2022年3月14日付「子会社の商号変更に関するお知らせ」のとおり、MBKブロックチェーン株式会社は、2022年4月1日付でMBKバイオテック株式会社に商号変更し、当社の当初の思惑どおり進捗しなかったブロックチェーン関連事業から、2022年1月4日付「滋賀医科大学との産学連携による糖尿病治療薬開発に関する基本合意のお知らせ」のとおり、滋賀医科大学との医薬品開発に関する基本合意を契機に、当時今後戦略的に取り組む分野として注目していた医療関連事業に軸足を移しました。さらに、その後2022年11月30日付でMBKハウスマネジメント株式会社に商号変更（2023年1月10日「子会社 株式会社MBKハウスマネジメントによる不動産事業強化に関するお知らせ」）したうえ、ハウスクリーニング・メンテナンス事業を中心とした不動産関連サービスに事業目的を変更しております。

ブロックチェーン関連事業の収益や資産は軽微であり、事業の撤退による業績等への影響は軽微であります。監査役会からの指摘並びに提案を受け、ブロックチェーン関連事業の立ち上げ当初の投資判断上の重要性を鑑み、ブロックチェーン関連事業の経過（撤退）については、詳らかに開示すべきと判断し、改めまして、今回、以下のとおり、公表するものであります。

a. 撤退した事業の内容、事業の廃止の理由、日程

ブロックチェーン関連事業開始の経緯は上述のとおりで、2018年4月16日付「MBKブロックチェーン株式会社の設立に関するお知らせ」のとおり、暗号資産の、投機手段ではなく決済手段としての将来性や、暗号資産のベースにあるブロックチェーン技術の将来性について、当社が投資会社として着目し、専門的な人員を招聘し、ブロックチェーン事業への取組みを開始しました。

ブロックチェーン関連事業の一環として、2019年3月11日「仮想通貨交換所への資本参加並びに運営に関するお知らせ」のとおり、暗号資産や法定通貨をベースにした送金・決済サービスを展開するため、エストニア政府のライセンスを保有する暗号資産交換所の運営を行ってまいりました。

当社は、当初、暗号資産交換所の運営に関して、「暗号資産や法定通貨をベースにした送金・決済サービスを展開」を志向する一方、当社の保有する不動産を、ブロックチェーン技術によりトークン化し、小口の金融商品として暗号資産交換所で流通することに大きな期待を抱いておりました。

しかしながら、暗号資産の決済手段としての需要、また、STOの発行・流通そのものも、当社の初期の思惑どおりに普及せず、当初の当社の思惑と異なり、エストニアの暗号資産交換所「ANGOO FINTECH」は、もっぱら投機目的の暗号資産の交換所として、2020年2月10日付「「MBKブロックチェーン、仮想通貨交換所「ANGOO Fintech」運営会社との業務提携（独占的パートナーシップ）の締結について」に関する経過について」で公表いたしましたとおり、2020年2月にサービスを開始し、2021年2月まで、MBKブロックチェーン株式会社が運営を行ってまいりました。

ANGOO FINTECHでは、MBKブロックチェーン株式会社が受領した米ドル連動型ステーブルコイン「XUSB」（2019年8月7日「MBKブロックチェーン、仮想通貨交換所「ANGOO Fintech」運営会社との業務提携（独占的パートナーシップ）の締結について」並びに2020年3月23日「「MBKブロックチェーン、仮想通貨交換所「ANGOO Fintech」運営会社との業務提携（独占的パートナーシップ）の締結について」に関する経過（その2）について」）を基軸通貨として、ビットコインなどのメジャーな暗号資産だけでな

く、Z502（2019年2月12日「仮想通貨「Z502」に関するイノベーション合同会社との資本業務提携に伴う売上並びに利益計上に関するお知らせ」）などのマイナーなコインを取扱うことにより、メジャーな交換所との差別化をはかり、イノベーション合同会社などとの業務提携関係を前提に、ローコストオペレーションにより経費を節減するため、最低限の人員体制で運営を行っていました。

ANGOO FINTECHの取引高が伸び悩む中、018年4月16日付「MBKブロックチェーン株式会社の設立に関するお知らせ」のとおり、MBKブロックチェーン株式会社の設立時よりアドバイザーボードとして運営に参画し、ANGOO FINTECHの運営を依頼していた富永昌宏氏が2021年2月末をもってアドバイザーボードを辞することとなり、MBKブロックチェーン株式会社ではXUSBやZ502を含む従前の暗号資産交換のサービスを中止することとなりました。なお、その後の、XUSBやZ502の取扱いは行っておらず、流通状況等も把握できておりません。また、2021年2月時点で、すでに、STOへの取組みについても、事実上断念しておりました。

これに伴い、ANGOO FINTECHの運営体制を改め、エストニアで暗号資産交換所を運営する interakt techsol OUと提携（2021年2月22日付「当社グループのエストニア事業統括会社株式会社バルティック・フィンテック・ホールディングスと interakt techsol OUとの業務提携のお知らせ」）し、オリジナルトークン「MBK COIN」の取扱いをベースに、不動産取引プラットフォーム「MBK Realty」やNFT取引プラットフォーム「NFT Bankers」とのサービス連携（2021年3月29日「香港子会社 MBK ASIA LIMITEDによるトークン「MBK COIN」発行のお知らせ」、2021年6月21日「トークン「MBK COIN」の「ANGOO Fintech」での取扱い開始のお知らせ」、2021年7月26日「トークン「K&L #NFT」並びに「NFTバンカーズ」、MBKコインとのシナジーサービス決定のお知らせ」）により、ANGOO Fintechの活路を見出そうと努めましたが、全く実績がないまま、2021年8月以降、当初の目的であった、暗号資産の決済手段としての需要、あるいは、STOの発行・流通の実現が難しいこともあり、ANGOO FINTECHを再活用する試みは途絶えております。

NFT事業は、現状、NFT-Lafan(<https://nft-lafan.com/product-category/otakara/>)としてサービスの提供は行われておりますが、実際のところ、出品・売買ともに行われておりません。

また、「MBK COIN」は、エストニアの暗号資産交換所「ANGOO Fintech」のライセンスに基づき、同交換所のウォレットで管理し、NFTや不動産取引プラットフォームでの決済手段として広げてゆく思惑でしたが、NFTや不動産取引プラットフォームそのものが動かず、100億枚を発行しておりますが、一切流通しておらず、今後、流通する予定もありません。

なお、ブロックチェーン関連事業とは全く関連ありませんが、2021年3月24日付でNasdaq Balticに上場した Estonian Japan Trading Company AS（2021年3月24日付「当社海外子会社（Estonian Japan Trading Company AS）上場に関する」）は、現状、Nasdaq Baltic市場における売買実績はありません。

b. 業績への影響

ブロックチェーン関連事業の廃止に伴い、

2022年3月期 貸倒引当金繰入額（特別損失） 40百万円

2023年3月期 減損損失（特別損失） 28百万円

をすでに計上済です。今後、業績に与える影響はございません。

以 上